



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月13日

上場会社名 ソレキア株式会社

上場取引所 東

コード番号 9867 URL <https://www.solekia.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 義和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長兼経理財務部長 (氏名) 宮崎 雅司

TEL 03-3732-1131

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	24,213	16.1	1,067	47.2	1,079	44.3	663	40.4
2019年3月期	20,862	0.1	724	62.5	747	65.1	472	16.0

(注) 包括利益 2020年3月期 642百万円 (52.9%) 2019年3月期 420百万円 (11.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	767.69		9.8	7.4	4.4
2019年3月期	546.53		7.5	5.5	3.5

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	15,236	7,103	46.6	8,217.67
2019年3月期	14,043	6,505	46.3	7,524.28

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,103百万円 2019年3月期 6,505百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	547	90	43	5,283
2019年3月期	1,062	9	111	4,870

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期				50.00	50.00	43	9.1	0.7
2020年3月期				50.00	50.00	43	6.5	0.6
2021年3月期(予想)				50.00	50.00		8.0	

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,300	7.9	850	20.4	860	20.3	540	18.6	624.60

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 期末自己株式数  
 期中平均株式数

2020年3月期	865,301 株	2019年3月期	865,301 株
2020年3月期	829 株	2019年3月期	711 株
2020年3月期	864,559 株	2019年3月期	864,678 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	24,137	16.2	1,073	47.7	1,075	51.0	663	48.4
2019年3月期	20,772	0.1	726	58.8	712	54.6	447	6.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	767.40	
2019年3月期	517.05	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	15,204	7,084	46.6	8,195.08
2019年3月期	14,011	6,488	46.3	7,504.96

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,084百万円 2019年3月期 6,488百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P.3「1.経営成等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(連結損益計算書) .....	6
(連結包括利益計算書) .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、第3四半期までは輸出に弱さがあつたものの堅調な企業収益や個人消費も持ち直し傾向で推移するなど、緩やかな回復基調が続いておりました。しかしながら、年度の終盤は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が市民生活と企業活動に影響を及ぼし、急激な減速を示すところとなりました。

世界経済においても、米国の通商政策による貿易摩擦の影響や英国のEU離脱問題に揺れる欧州経済の停滞、中東・東アジアにおける地政学的なリスク、金融資本市場の変動リスクに加えて新型コロナウイルスの世界的流行により、景気の先行きは一段と不透明な状況となりました。

ICT業界におきましては、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）などの技術進化とともに、「働き方改革」への取り組みなどを背景とした企業の生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの更新需要は全般的に底堅く推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは既存ビジネスの拡大を図るとともに、デジタル技術を活用したビジネスプロセスの改善やビジネスモデルの転換に取り組み、新しいソリューションならびにサービスの分野に積極的な販販活動を展開し、受注拡大に努めました。

コンポーネント・デバイス・ソリューション分野では、産業用機械・装置向けのコンポーネントや半導体が落ち込みましたが、車載部品、医療装置向けディスプレイの需要が増加し、売上高は微増となりました。

ICTソリューション・サービス分野では、大手米国IT企業の有力なOS（オペレーティングシステム）のサポート終了に伴うパソコンの更新需要の拡大や消費税増税に対するシステム対応、「働き方改革」に代表される業務の効率化・合理化や顧客サービスの向上を目的としたICT投資により商談が好調に推移し、売上高は増加いたしました。

システムソリューション分野では、パッケージを適用するERP（統合基幹業務システム）商談が堅調に推移するとともに、消費税増税対応のシステム改修商談、有力OSのサポート終了に伴うパソコンの更新商談やサーバの仮想化、クラウドサービスとのハイブリッド化などの社会インフラ基盤構築商談も増加しました。また、製造業等のIoT商談として、ICTタグやタブレットを活用した新規ソリューションの提供や食品製造業向けフードディフェンス（食の安全を担保するための仕組み）など、今後の需要が見込まれる新規技術分野へのノウハウ蓄積を進め、売上高は増加いたしました。

フィールドサービス分野では、保守サービスを軸にネットワーク・データセンター・ICTのLCM（ライフ・サイクル・マネジメント）サービスの実績と信頼を基本に、医療システム用電子カルテ端末とサーバの展開サービスおよびネットワーク構築作業や公共関連のパソコン展開作業に取り組みましたが、売上高は微減となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、堅調なICT更新需要に有力OSのサポート終了に伴うパソコン更新需要や消費税増税対応も追い風となり、フィールドサービス分野は微減となったものの、売上高は242億13百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加により、営業利益10億67百万円（前年同期比47.2%増）、経常利益10億79百万円（前年同期比44.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億63百万円（前年同期比40.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、電子デバイスやフィールドサービスなどの売上高が減少となりましたがパソコン、サーバ等の情報通信機器、システムエンジニアリングサービス、ネットワーク工事関連が増加し、売上高は124億57百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加と原価率低減により、営業利益は5億50百万円（前年同期比82.0%増）となりました。

「東日本」は、フィールドサービスの売上高は微減となりましたが、自治体、文教および民間企業向けパソコン更新商談が増加したことから、売上高は60億51百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

損益面につきましては、システム開発の不採算案件とフィールドサービスの減収により、営業利益は3億92百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

「西日本」は、公共機関および民間企業向け情報通信機器導入や病院向け電子カルテ商談、電子デバイスの売上高が増加したことから、売上高は56億20百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加と原価率低減により、営業利益は3億45百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、11億92百万円増加し、152億36百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が31百万円減少した一方、現金及び預金が4億12百万円、受取手形及び売掛金が3億円、商品が4億31百万円増加したことによる流動資産の増加などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、5億94百万円増加し、81億32百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が3億49百万円、未払法人税等が73百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、5億98百万円増加し、71億3百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が6億20百万円増加したことによる純資産の増加によるものであります。以上の結果、自己資本比率は46.6%（前連結会計年度末は46.3%）と0.3%の増加となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、4億12百万円増加し、52億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、5億47百万円（前年同期比48.5%減）となりました。その主な要因は、たな卸資産の増加額4億16百万円、法人税等の支払額3億65百万円、売上債権の増加額3億64百万円などの資金の減少があった一方、税金等調整前当期純利益10億79百万円、仕入債務の増加額3億49百万円などの資金の増加によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、90百万円（前年同期は9百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出76百万円などの資金の減少によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、43百万円（前年同期は1億11百万円の減少）となりました。その主な要因は、配当金の支払額43百万円があったことによるものであります。

## （キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	46.3	45.4	47.1	46.3	46.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.3	28.5	26.2	20.3	52.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.8	4.4	3.2	1.0	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.9	37.8	47.7	130.1	68.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

世界経済は、米中貿易摩擦の長期化および新型コロナウイルス感染症の拡大により不透明感が増しています。わが国経済においても景気の下振れや個人消費への影響が懸念され、長期化すれば、当社グループを取り巻く経営環境はさらに厳しくなると予想されます。

現時点における2021年3月期の連結業績につきましては、売上高223億円（前年同期比7.9%減）、営業利益8億50百万円（前年同期比20.4%減）、経常利益8億60百万円（前年同期比20.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5億40百万円（前年同期比18.6%減）を見込んでおります。この見通しにおいては、新型コロナウイルス感染症の収束時期や長期化したときの影響を把握することは困難であり、今後、業績予想の修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,870,902	5,283,151
受取手形及び売掛金	5,779,344	6,080,339
電子記録債権	151,434	215,147
商品	621,506	1,053,086
仕掛品	103,376	88,105
その他	98,261	78,972
貸倒引当金	△979	△979
流動資産合計	11,623,844	12,797,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	607,892	606,202
減価償却累計額	△233,702	△246,424
建物及び構築物 (純額)	374,189	359,778
工具、器具及び備品	395,200	460,063
減価償却累計額	△338,997	△374,548
工具、器具及び備品 (純額)	56,203	85,514
土地	620,313	620,313
その他	—	2,287
減価償却累計額	—	△1,143
その他 (純額)	—	1,143
有形固定資産合計	1,050,706	1,066,749
無形固定資産	31,443	32,846
投資その他の資産		
投資有価証券	318,836	287,205
敷金及び保証金	451,990	456,100
繰延税金資産	505,295	535,449
その他	68,359	67,135
貸倒引当金	△6,649	△6,649
投資その他の資産合計	1,337,831	1,339,241
固定資産合計	2,419,980	2,438,837
資産合計	14,043,825	15,236,659

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,502,264	3,851,447
短期借入金	1,113,242	1,111,622
未払法人税等	269,318	342,597
賞与引当金	351,900	351,700
役員賞与引当金	14,500	16,760
受注損失引当金	—	19,687
その他	914,343	1,048,134
流動負債合計	6,165,568	6,741,949
固定負債		
役員退職慰労引当金	82,906	82,906
退職給付に係る負債	1,223,028	1,246,725
資産除去債務	66,907	59,967
その他	—	1,164
固定負債合計	1,372,842	1,390,763
負債合計	7,538,411	8,132,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	1,764,287	2,384,773
自己株式	△1,401	△2,164
株主資本合計	6,415,503	7,035,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,011	86,244
為替換算調整勘定	△20,101	△17,525
その他の包括利益累計額合計	89,910	68,718
純資産合計	6,505,413	7,103,945
負債純資産合計	14,043,825	15,236,659

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	20,862,581	24,213,392
売上原価	16,944,848	19,784,899
売上総利益	3,917,733	4,428,492
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,630,767	1,786,191
賞与引当金繰入額	116,343	131,776
役員賞与引当金繰入額	14,500	16,760
退職給付費用	85,472	89,653
福利厚生費	358,090	353,657
その他	987,772	983,243
販売費及び一般管理費合計	3,192,945	3,361,283
営業利益	724,788	1,067,209
営業外収益		
受取利息	611	649
受取配当金	7,991	8,699
受取家賃	4,800	4,895
受取手数料	3,632	3,482
保険配当金	6,874	5,563
保険返戻金	3,937	—
為替差益	4,438	—
その他	1,542	3,573
営業外収益合計	33,828	26,864
営業外費用		
支払利息	8,155	8,064
為替差損	—	2,464
その他	2,539	3,999
営業外費用合計	10,695	14,529
経常利益	747,920	1,079,544
特別利益		
投資有価証券売却益	17,673	—
特別利益合計	17,673	—
特別損失		
減損損失	4,762	—
特別損失合計	4,762	—
税金等調整前当期純利益	760,831	1,079,544
法人税、住民税及び事業税	281,157	435,894
法人税等調整額	7,105	△20,065
法人税等合計	288,262	415,829
当期純利益	472,568	663,715
親会社株主に帰属する当期純利益	472,568	663,715



(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	472,568	663,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,481	△23,767
為替換算調整勘定	△8,989	2,575
その他の包括利益合計	△52,470	△21,191
包括利益	420,098	642,524
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	420,098	642,524

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,293,007	2,359,629	1,616,886	△265,176	6,004,347
当期変動額					
剰余金の配当			△60,537		△60,537
親会社株主に帰属する当期純利益			472,568		472,568
自己株式の取得				△875	△875
自己株式の消却		△19	△264,630	264,650	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△19	147,400	263,774	411,155
当期末残高	2,293,007	2,359,610	1,764,287	△1,401	6,415,503

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	153,492	△11,111	142,380	6,146,728
当期変動額				
剰余金の配当			—	△60,537
親会社株主に帰属する当期純利益			—	472,568
自己株式の取得			—	△875
自己株式の消却			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,481	△8,989	△52,470	△52,470
当期変動額合計	△43,481	△8,989	△52,470	358,685
当期末残高	110,011	△20,101	89,910	6,505,413

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,293,007	2,359,610	1,764,287	△1,401	6,415,503
当期変動額					
剰余金の配当			△43,229		△43,229
親会社株主に帰属する当期純利益			663,715		663,715
自己株式の取得				△762	△762
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	620,485	△762	619,723
当期末残高	2,293,007	2,359,610	2,384,773	△2,164	7,035,226

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	110,011	△20,101	89,910	6,505,413
当期変動額				
剰余金の配当			—	△43,229
親会社株主に帰属する当期純利益			—	663,715
自己株式の取得			—	△762
自己株式の消却			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23,767	2,575	△21,191	△21,191
当期変動額合計	△23,767	2,575	△21,191	598,532
当期末残高	86,244	△17,525	68,718	7,103,945

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	760,831	1,079,544
減価償却費	83,575	71,134
減損損失	4,762	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△992	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47,100	△200
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	2,260
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	19,687
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,339	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,533	23,699
受取利息及び受取配当金	△8,603	△9,349
支払利息	8,155	8,064
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,673	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,606	△364,771
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△101,286	△416,310
仕入債務の増減額 (△は減少)	580,849	349,277
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△95,340	94,953
その他	126,415	55,162
小計	1,225,114	913,153
利息及び配当金の受取額	8,572	8,705
利息の支払額	△8,169	△8,040
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△162,788	△365,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,062,729	547,833
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△2,160	△2,160
投資有価証券の売却による収入	24,003	—
有形固定資産の取得による支出	△22,834	△76,400
ソフトウェアの取得による支出	△4,414	△7,182
敷金及び保証金の差入による支出	△5,137	△7,732
敷金及び保証金の回収による収入	5,697	3,480
その他	△4,446	△724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,291	△90,720
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△50,000	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△875	△762
配当金の支払額	△60,537	△43,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,413	△43,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,190	△872
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	940,834	412,249
現金及び現金同等物の期首残高	3,930,067	4,870,902
現金及び現金同等物の期末残高	4,870,902	5,283,151

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報・通信システム関連商品の販売、ソフトウェアの開発およびこれらに係るサービスの提供という事業を営んでおり、主に国内を市場とし、首都圏、東日本、西日本の各地域ごとに商談を推進し、商品の販売、開発、サービスの提供という事業活動を展開しております。

当社は、システム・ソリューションならびにサービス開発部門、全国戦略推進支援部門の2つの部門を核に地域別販売のセグメントを構成しており、「首都圏」、「東日本」および「西日本」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,952,301	4,768,599	5,013,614	20,734,516	128,065	20,862,581
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,661	—	23	37,685	265,319	303,004
計	10,989,963	4,768,599	5,013,638	20,772,201	393,385	21,165,586
セグメント利益又は損失(△)	302,278	420,948	259,355	982,582	2,023	984,606
その他の項目						
減価償却費	31,304	14,065	10,483	55,853	2,079	57,933

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 資産については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,457,317	6,051,363	5,620,842	24,129,524	83,868	24,213,392
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,995	—	—	7,995	217,708	225,704
計	12,465,313	6,051,363	5,620,842	24,137,520	301,576	24,439,096
セグメント利益又は損失(△)	550,032	392,584	345,329	1,287,947	△4,382	1,283,564
その他の項目						
減価償却費	18,313	16,255	8,851	43,420	3,632	47,053

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。  
 2. 資産については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。  
 3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,772,201	24,137,520
「その他」の区分の売上高	393,385	301,576
セグメント間取引消去	△303,004	△225,704
連結財務諸表の売上高	20,862,581	24,213,392

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	982,582	1,287,947
「その他」の区分の利益	2,023	△4,382
セグメント間取引消去	△4,005	△1,694
全社費用(注)	△255,812	△214,660
連結財務諸表の営業利益	724,788	1,067,209

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	55,853	43,420	2,079	3,632	25,642	24,080	83,575	71,134

## 【関連情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンポーネント・ デバイス	情報関連機器	システムソリュー ション	フィールドサービ ス	合計
外部顧客への売上高	1,521,513	11,640,999	3,555,950	4,144,117	20,862,581

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社富士通エフサス	3,619,045	首都圏、東日本、西日本

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンポーネント・ デバイス	情報関連機器	システムソリュー ション	フィールドサービ ス	合計
外部顧客への売上高	1,546,737	14,879,999	3,765,543	4,021,112	24,213,392

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社富士通エフサス	3,469,014	首都圏、東日本、西日本

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	首都圏	東日本	西日本	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,162	3,600	—	—	—	4,762

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	7,524.28円	8,217.67円
1株当たり当期純利益金額	546.53円	767.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	472,568	663,715
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	472,568	663,715
普通株式の期中平均株式数 (株)	864,678	864,559

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。